

第1号様式(第1条関係)

大分県 県税事務所長 殿					年 月 日		
住所又は所在地 氏名又は名称							
個人番号又は法人番号 (右詰で記載)							
大分県税特別措置条例第 条の規定により県税の 課税免除 不均一課税 を受けたいので、 下記のとおり申請します。							
指定工場等	所在地						
	名 称		業 種				
(1) 課税免除 不均一課税 を受けたい税目		年度 税					
(2) 新設 増設 した施設又は設備を事業の用に 供した年月日		年 月 日					
(3) 新設 増設 した施設又は設備である家屋の 敷地となる土地の取得年月日		年 月 日					
(4) 新設 増設 した施設又は設備である家屋の 建設着手年月日		年 月 日					
(5) 新設 増設 に係る施設又は設備を構成する 固定資産の取得価額の合計額		円					
(6) 新設 増設 による増加生産額		年(月) 百万円					
(7) 新(増)設設備に係る増加雇用者数 (日々雇い入れられる者を除く。)		人					
(8) 特別償却の有無		有 無					

注1 この申請書は、大分県税特別措置条例第4条第1項各号に定める期限までに提出してください。

2 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

3 過疎地域等特別償却設備に係る申請の場合、「新設」及び「増設」とあるのは、「取得等を」と読み替えます。

第1号様式の2(第1条関係)

個人事業税課税免除申請書(畜産業、水産業、薪炭製造業用)								
						年 月 日		
大分県 県税事務所長 殿								
						住 所 氏 名		
						個人番号		
						<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">● ● ● ● ● ● ● ● ● ●</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">● ● ● ● ● ● ● ● ● ●</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">● ● ● ● ● ● ● ● ● ●</div> </div>		
大分県税特別措置条例第2条の3第3項及び第4項の規定により、 年度分の個人 第2条の4第3項及び第4項 の事業税を課税免除してください。								
業態				事務所又は事業所の所在地				
区 分	氏 名	事業主との続柄	仕事の内容	就 業 期 間	左記期間中の就業日数			
自家労働力	促進 進業 区振 域興 内			・ ・ から ・ ・ まで				
				・ ・ ・ ・				
				・ ・ ・ ・				
	促進 進業 区振 域興 外			・ ・ ・ ・				
				・ ・ ・ ・				
				・ ・ ・ ・				
	計					(イ)		
	他 人 労 力	促進 進業 区振 域興 内			・ ・ から ・ ・ まで			
					・ ・ ・ ・			
				・ ・ ・ ・				
促進 進業 区振 域興 外				・ ・ ・ ・				
				・ ・ ・ ・				
				・ ・ ・ ・				
計					(ロ)			
合 計					(ハ)			
自家労働力の制限		$\frac{(\text{ハ})}{3} \quad (\quad \text{人}) < (\text{イ}) \quad (\quad \text{人}) \leq \frac{(\text{ハ})}{2} \quad (\quad \text{人})$						

注 1 「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

2 「自家労力」欄は、事業を行う者又は同居の親族の者のうち事業に従事したものについて記載してください。

3 「他人労力」欄は、近隣の手伝い程度のもを除き、2以外の者で事業に従事したものを記載してください。

第3号様式(第2条関係)

不動産取得税徴収猶予申請書				
年 月 日				
大分県 県税事務所長 殿				
住所又は所在地				
氏名又は名称				
法人番号				
大分県税特別措置条例第5条第1項の規定により、不動産取得税の徴収猶予を受けたいので、下記のとおり申請します。				
新設 増設 する施設又は設備である家屋の敷地となる土地	取得年月日	年 月 日		
	所 在			
	地 目		地 積	
新設 増設 する施設又は設備である家屋の建設着手予定年月日		年 月 日		
土地の取得時に現に存した家屋の全部又は一部を事業の用に供する予定年月日		年 月 日		
徴 収 猶 予 申 請 額		円		
徴 収 猶 予 を 要 す る 期 限		年 月 日まで		

注1 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

2 この申請書には、課税免除又は不均一課税の措置の適用があるべきことを証明するに足りる書面(建設計画書、設計図等)を添付すること。

3 過疎地域等特別償却設備に係る申請の場合、「新設」及び「増設」とあるのは、「取得等を」と読み替えること。